

2. 指標設定

成果指標	指標名	経常的経費の削減額	目標年度	H26	指標の設定理由				
	数値	11.8億円			第2期豊後大野市集中改革プランにおける削減目標額であるため				
活動指標	指標	a	給与費の削減額	b	公債費の削減額	c	その他経費の削減額	d	増嵩対象の増加額
	数値	目標	3.7億円	目標	4.7億円	目標	3.4億円	目標	3.6億円

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
経常的経費の削減額	億円	4.9 億円	7.0 億円	8.7 億円
		41.5 %	59.3 %	73.7 %

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 給与費の削減額	億円	1.0 億円	2.2 億円	3.1 億円
		27.0 %	59.4 %	83.8 %
b 公債費の削減額	億円	4.5 億円	4.1 億円	5.5 億円
		95.7 %	87.2 %	117.0 %
c その他経費の削減額	億円	▲0.6 億円	0.7 億円	0.1 億円
		▲14.7 %	20.6 %	2.9 %
d 増嵩対象の増加額	億円	1.2 億円	2.6 億円	3.6 億円
		33.3 %	72.2 %	100.0 %

4. 課題と対応

課題
第2期集中改革プランの最終年度であるが、市全体の危機意識が共有されていない。
対応（改善点等）
第3期プラン策定に当たり、公募を含めた行政改革審議会により市民意識との共有を図る。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

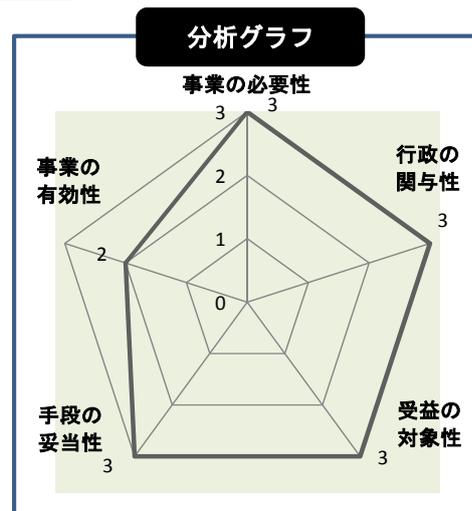
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
		55	25	35	476
うち経常経費		55	25	35	476
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	55	25	35	476
うち経常		55	25	35	476
事業費に係る人件費		8,600	8,588	8,718	8,871
事業費に係る人役		2.00	2.00	2.00	2.00

6. H27年度予算の方向性

方向性
減額
理由
審議会の開催回数減によるもの。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 財政基盤の確立のために必要であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 まちづくり基本条例の趣旨に則り健全な自治体経営を進めるため。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市全体に関わることであるため。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 削減目標達成のために必要不可欠な手法であるため。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 年度毎の目標設定は行っていないが、現時点においては70%の達成率を上回ったため。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	持続可能で健全な財政運営に資するため、新プランを策定すること。